

[参考] 先月からの主要変更点

	2 月月例	3 月月例
基調判断	<p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、<u>1 月 25 日、日本が目指すべき経済社会の姿と、それを実現するための経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を閣議決定した。</u>また、同日、「平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成 19 年度予算を国会に提出した。政府は、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。</p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p>	<p>政府は、「<u>日本経済の進路と戦略</u>」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。</p> <p>日本銀行は、<u>2 月 21 日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促すこととした。</u></p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p>

	2 月月例	3 月月例
変更なし		

(注) 下線部は、先月から変更した部分。